第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務
公募型プロポーザル実施要領

1 趣旨

この要領は、嬉野市が発注する「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務」を受注する事業者（以下「受注者」という。）を選定するために実施する公募型プロポーザルに関して必要な事項を定めるものとする。

2 業務目的

嬉野市では、まちの将来像やまちづくりの進むべき方向性を定める基本構想と、それを実現するための基本計画、実施計画を併せた総合計画を策定している。

第2次嬉野市総合計画（以下「現行計画」という。）は令和7（2025）年度で計画期間の満了を迎えることから、引き続き令和8（2026）年度を初年度とする第3次嬉野市総合計画（以下「次期計画」という。）を策定するものである。

また、これまで総合計画とは別に策定していたまち・ひと・しごと創生法第10条に規定する嬉野市の人口減少対策とこれによる地方創生の基本的な計画である「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）及び「嬉野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）について、次期計画より統合し、より一体的に推進していくこととする。

本業務は、次期計画の策定にあたり、嬉野市を取り巻く社会環境の変化や将来にわたる時代の潮流を見通し、より実効性があり、市民等に共有して分かりやすい計画とするため、専門的な知見をもって必要な支援を行うものである。

3 業務概要

(1) 業務名

第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務

(2) 業務内容

別紙仕様書のとおり

(3) 業務期間

契約締結日から令和8年12月28日（月）まで

(4) 公募型プロポーザルに係る委託料上限額

16,900,000円（消費税及び地方消費税相当額分を含む。）

なお、本業務は令和7年度から令和8年度までの継続業務とし、年度ごとに次のとおり支払い限度額を設定する。

・令和7年度限度額 12,900,000円

・令和8年度限度額 4,000,000円

※業務期間については、今後の進捗により変更となる可能性がある。

4 提案参加要件

(1) 参加資格

本プロポーザルに参加することができる者は、参加表明書の提出時点において、次に掲げる事項を全て満たしていることを要件とする。

また、複数の事業者で構成する共同企業体として応募しようとする場合は、下表「共同企業体として応募する場合の参加資格について」のとおり、次に掲げる要件を満たすものとする。

- ① 過去5年以内に、国又は地方公共団体（これらに類する団体を含む。）から受注した総合計画又は総合戦略の業務実績（現在、契約履行中のものを含む。）を有すること。
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ③ 会社更正法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続き開始の申立てがなされた者でないこと。
- ④ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に抵触する行為を行っていない者であること。
- ⑤ 令和7・8年度嬉野市入札参加資格を有していること。
- ⑥ 参加表明書提出時点において、国又は地方公共団体から、それぞれの規定による指名停止措置を受けていないこと。
- ⑦ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号、第6号及び嬉野市暴力団排除条例（平成24年嬉野市条例第2号）第2条第4号の規定に該当する者でないこと。
- ⑧ 九州に本社、本店、支社又は支店を有する者であること。
- ⑨ 国税及び地方税に滞納がないこと。
- ⑩ 参加事業者から本業務の一部の再委託を受ける事業者でないこと。

●共同企業体として応募する場合の参加資格について

要件	共同企業体		(参考) 単一事業者の場合
	代表者	その他構成事業者	
①	いずれかの事業者が○		○
②	○	○	○
③	○	○	○
④	○	○	○
⑤	○	○	○
⑥	○	○	○
⑦	○	○	○
⑧	いずれかの事業者が○		○
⑨	○	○	○
⑩	○	○	○

(2) 複数提案の禁止

提案参加者は、一つの提案のみとする。

(3) 業務の再委託

嬉野市の承諾を得た場合に限り、本業務の一部を第三者に再委託させることができる。

(4) 他の提案参加者の構成員となることの禁止

すでに提案参加している者又は提案参加者の構成員（再委託事業者を含む。）となっている者は、他の提案参加者の構成員になることはできない。

5 スケジュール

公募から契約締結までのスケジュールは、次のとおりとする。

項目	期日
告示日（公募開始）	令和7年5月27日（火）
質問書提出期限	令和7年6月9日（月）17時まで【必着】
質問に対する回答	令和7年6月12日（木）までに回答
参加表明書の提出期限	令和7年6月20日（金）17時まで【必着】
企画提案書等の提出期限	令和7年7月1日（火）17時まで【必着】
審査（プレゼンテーション等）	令和7年7月8日（火）【予定】
審査結果の通知及び公表	令和7年7月11日（金）【発送及び公表予定】
業務委託契約の締結	令和7年7月中旬【予定】

6 質問の受付及び回答

(1) 提出書類

質問書（様式第1号）

(2) 提出期限

令和7年6月9日（月）17時まで【必着】

(3) 提出方法

- ① 電子メールにより提出すること。
- ② 電子メールの件名は、「プロポーザル質問（第3次総合計画）」と入力すること。
- ③ 受信確認のため、メール送信後に電話連絡をすること。
- ④ 指定の様式によらない質問及び提出期限を過ぎた質問は、一切受け付けない。

(4) 提出先

嬉野市 総合戦略推進部 企画政策課 【E-mail】 kikaku@city.ureshino.lg.jp
【TEL】 0954-66-9117

(5) 回答方法

- ① 質問に対する回答は、質疑応答集を作成し、令和7年6月12日（木）を目途に、嬉野市ホームページに掲載するとともに、電子メールにより回答する。
- ② 電子メールは、質問書に記載されたメールアドレス宛に送信する。
- ③ 質疑応答集において、質問を行った事業者名は、公表しない。

- ④ 質問書の内容について不明な点等がある場合は、質問者に対して電話により確認を行う。

7 参加表明

(1) 提出書類

- ① 参加表明書（様式第2号）
② 法人登記に係る履歴事項全部証明書（その他の団体で法人登記がない場合は、定款その他の規約）
③ 市区町村税に滞納がないことを証明できる書類（所在市区町村が発行する完納証明書等）
④ 消費税及び地方消費税に滞納がないことを証明できる書類（納税証明書その3の3）

※②～④については、発行後3か月以内のもの（写し可）に限る。

(2) 提出部数

各1部

※共同企業体として応募しようとする場合、提出書類②～④については、構成する全事業者分を提出すること。併せて、提出書類の電子データ（PDF）について下記アドレス宛に送信すること。

(3) 提出期限

令和7年6月20日（金）17時まで【必着】

(4) 提出方法

持参又は郵送及び電子メール（郵送の場合は、提出期限までに必着とする。※電子データ（PDF）については下記アドレス宛に送信すること。）

(5) 提出先

嬉野市 総合戦略推進部 企画政策課 【E-mail】 kikaku@city.ureshino.lg.jp
〒849-1492 佐賀県嬉野市塩田町大字馬場下甲 1769 番地(嬉野市役所塩田庁舎 2階)

(6) 受理通知書の送付

参加表明書を受理した場合、提出書類に基づき参加資格（一部）を審査の上、参加表明書に記載されたメールアドレス宛に、電子メールにより参加表明書受理通知書（様式第3号）を送付する。

(7) その他

参加表明書を提出していない者からの応募（企画提案書の提出）は、一切受け付けない。

8 企画提案書の提出

(1) 提出書類

- ① 企画提案書（様式第4号）
② 企画書（任意様式）

ア 日本工業規格 A3 判印刷で3頁以内を目安とする。

イ 業務仕様書に基づき、提案者のノウハウ、企画等を提案し、特色が分かりやすいものとする。具体的には、別紙「審査基準」を参照の上、次の事項について記載すること。図表等を用いることも可とする。

企画概要	◆業務目的を勘案し、企画提案の考え方、コンセプト等について、簡潔に記載すること。
企画内容	◆業務仕様書（業務内容）に基づき、企画提案の具体的な内容について記載すること。 ◆別紙「次期計画の方向性（案）」を勘案し、総合計画と総合戦略が有機的に連動する計画体系の統合について記載すること。 ◆Well-being 指標を用いた目標の設定や、SDGs、EBPM を意識した基本施策等、計画策定における効果的なデータ活用策を検討し、記載すること。 ◆次期計画・総合戦略が市民ニーズと乖離しないような工夫や策定方法について記載すること。 ◆提案者からの独自提案が（特筆すべき事項）がある場合、具体的に記載すること。
実施体制	◆企画提案を遂行する業務実施体制（人員配置を含む。）について記載すること。 ◆共同企業体により応募し、又は業務の一部を再委託する場合は、全事業者を明らかにし、各々の役割分担を明確に記載すること。
工程表	◆別紙「スケジュール（案）」を参考に、全体スケジュール及び業務の進捗管理について記載すること。

③ 業務実績表（様式第5号）

④ 費用見積書（様式第6号）

※見積価格は、委託料上限額を超えないものとする。

⑤ 積算内訳書（任意様式）

※上記④の見積に係る積算内訳がわかるもの。仕様書に沿った内訳書とする。（5. 業務内容（1）～（10）及び6. 成果品 参照）提案内容によって項目が追加となる場合も記載すること。

⑥ 共同企業体結成届出書（様式第7号）

※共同企業体で応募する場合のみ提出すること。

⑦ 誓約書（様式第8号）

(2) 提出部数

提出書類のうち①～⑥は正本を各1部、副本を各9部提出し、⑦は正本を1部提出すること。併せて、提出書類の電子データ（PDF）について下記アドレス宛に送信すること。

(3) 提出期限

令和7年7月1日（火）17時まで【必着】

(4) 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は、提出期限までに必着とする。）

(5) 提出先

嬉野市 総合戦略推進部 企画政策課 【E-mail】 kikaku@city.ureshino.lg.jp

〒849-1492 佐賀県嬉野市塩田町大字馬場下甲 1769 番地(嬉野市役所塩田庁舎 2階)

(6) 留意事項

- ① 横書きを標準とし、文字サイズは10ポイント以上（図表中を除く）とする。
- ② 提案内容の要点が分かるよう、簡潔に記載すること。
- ③ イラスト、図表等の使用は可とするが、制限枚数の範囲内に収めること。
- ④ 専門用語等を使用する場合、平易な用語による脚注を付記するなどの対応を行い、評価者が特段の専門的知識を有していなくても評価できる企画提案書を作成すること。

9 審査（受注候補者の選定）

（1）審査方法

- ① 審査は、プレゼンテーション及びヒアリングにより構成する。
- ② 審査は、嬉野市に設置する「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務プロポーザル選定委員会」（以下、「選定委員会」という。）が行い、選定委員会を経て、順位を決定する。
- ③ 審査は（2）審査基準に基づき採点を行い、各委員の採点を集計し、合計点数による順位において、1位の評価が最も多い者を受注候補者として選定する。
- ④ 最高評価の者が複数となった場合は、選定委員会の合議により順位を決定し、本業務の受注候補者として選定する。
- ⑤ 提案者が1者の場合であっても、審査を実施する。
- ⑥ 各委員の採点の合計が、評価点合計値の6割以上であることを最低基準点とし、最低基準点を満たさない者は、受注候補者として選定しない。
- ⑦ 実施日程（予定）は、令和7年7月8日（火）とする。なお、実施時間、場所等の詳細は、別途連絡する。
- ⑧ プレゼンテーションは、1者につき40分間（説明20分間以内、質疑応答20分間程度）を予定し、順次個別に行う。オンラインでのプレゼンテーションは不可とする。
- ⑨ プレゼンテーションの説明は、企画提案書に基づくものとする。
- ⑩ プレゼンテーションは、パソコン等を使用し、モニターに投影する方法を採ることを認める。この場合、モニターに投影するものと同じ資料をプレゼンテーション開始前までに事務局に9部提出すること。なお、この資料は、企画提案書の範囲を超えた内容は認めない。
- ⑪ モニターは、嬉野市において用意する。ただし、プレゼンテーションに必要となるパソコン等の機器類は、提案者において用意すること。なお、実施場所は、インターネット回線を使用できる環境でないことに留意すること。
- ⑫ プレゼンテーションに出席できる人数は最大4人とする。
- ⑬ プレゼンテーションに欠席する場合、本プロポーザルを辞退したものとみなす。ただし、災害、公共交通機関の事故等、真にやむを得ない事由により出席できないと判断される場合は、この限りでない。この場合、その後の対応については、嬉野市の指示に従うこと。

（2）審査基準

審査（評価）は、別紙「審査基準」（以下、「審査基準」という。）に基づき採点を行い、審査の項目、視点等についても、審査基準のとおりとする。

(3) 審査結果の通知

審査結果は、すべての提案者の得点を明示した書面により、個別に通知するとともに、嬉野市ホームページにおいて受注候補者名を公表する。なお、得点の内訳等の審査内容について説明を求めること、及び審査結果に対する異議を申し立てることはできないものとする。

1 0 契約

- (1) 受注候補者選定後、受注候補者は事務局と業務の詳細について協議し、協議が整ったときは、受注候補者が結果通知を受けた日から5日以内に嬉野市財務規則（平成18年規則第41号）に基づき契約を締結する。なお、契約対象となる業務内容は、企画提案書の内容に拘束されるものではない。また、提出された費用見積書は、契約金額を保証するものではないため、契約段階において改めて見積書の提出を求める。
- (2) 協議が整わないとき又は受注候補者が参加資格の要件を欠いたときは、審査により順位付けされた上位の者から順に同様の協議を行うものとする。

1 1 失格

次のいずれかに該当するときは、失格とする場合がある。

- (1) 本実施要領で定めた提出方法、提出先、提出期限等に適合しないとき。
- (2) 本実施要領で定めた条件及び様式に適合しないとき。
- (3) 提出書類に記載すべき事項が記載されていないとき。
- (4) 提出書類に虚偽の記載があったとき。
- (5) 契約までの間に、参加資格要件に定める要件を満たさなくなったとき。
- (6) 審査に影響を与えるような不正行為があったとき。
- (7) 著しく信義に反する行為があったとき。
- (8) 選定委員会の委員に直接、間接問わず連絡を求めた場合。
- (9) その他、本要領に違反すると認められた場合。

1 2 その他留意事項

- (1) 本プロポーザルに係る経費は、すべて応募者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案書の返却はしない。
- (3) 提出された企画提案書は、提案者に無断で使用しない。ただし、本プロポーザルに係る情報公開請求があった場合、嬉野市情報公開条例（平成26年嬉野市条例第33号）に基づき、参加表明書等及び企画提案書等を公開することがある。
- (4) 参加者から提出された書類等の著作権は参加者に帰属するが、本プロポーザルの実施及び選定結果の公表等に必要な範囲内において、本市は無償で当該著作権を使用できるものとする。
- (5) 参加表明書の提出後、審査により受注候補者が選定されるまでは、参加辞退届（様式第9号）をもって申し出ることにより、参加辞退ができるものとする。

(6) 契約締結後に契約者が参加資格を満たしていないことが判明したとき又は、財務状況の悪化等により業務の履行が確実にないと認められるとき、若しくは社会的信用を著しく損なうなど、受注者としてふさわしくないと認められるときは、嬉野市は契約を解除し、又は業務の全部若しくは一部の停止を命じることができるものとする。

1.3 事務局

嬉野市 総合戦略推進部 企画政策課 企画政策グループ（担当：松尾、清本）

〒849-1492 佐賀県嬉野市塩田町大字馬場下甲1769番地

TEL：0954-66-9117

E-mail：kikaku@city.ureshino.lg.jp

別紙

審査基準

審査の項目		審査の視点	配点
1. 業務理解度	業務理解度	・本業務の目的、内容を十分に理解し、提案は仕様書の内容に即しているか。	5
	地域理解度	・本市の地域性や、これまでの市政の方向性への理解が見られるか。	5
	業務実績	・自治体等から受注した同種又は類似の業務実績（過去5年以内の受注件数）が豊富で、本業務に活かせるか。	5
2. 業務具体性	基礎調査 ・分析	・基礎調査・分析項目の設定が具体的かつ適当か。 ・調査・分析結果について、第3次総合計画・総合戦略・人口ビジョンへの反映イメージが明確かつ適当か。	10
	各部局への調査・ヒアリング	・各部局に対して実施するヒアリングの内容が具体的かつ適当か。 ・調査・ヒアリング結果について、第3次総合計画・総合戦略・人口ビジョンへの反映イメージが明確かつ適当か。	10
	市民等の意見聴取及び参画機会の提供	・性別、世代、属性等が均一で、幅広い市民が参加可能な手法となっているか。 ・市民が参加しやすく、様々な意見を集約できる手法となっているか。	10
	骨子・素案の作成	・多様な意見反映の工夫や、十分な期間の確保等、スムーズな作成スキームが確立されているか。	5
	会議等の運営支援	・会議の準備、進行が円滑となるような支援内容となっているか。	5
3. 業務有効性	有効性	・本業務の業務目的に呼応した有効な取組が構築されているか。	15
	独自性	・本業務の目的達成に向けて有益となる独自提案を有しているか。	10
4. 業務遂行力	業務実施体制	・業務実施体制（人員配置、役割分担等）が具体的であるか。	5
	業務工程	・業務内容に応じて、明確かつ適当なスケジュールが設定されているか。	5
5. 経費妥当性	見積金額	・提案内容等に応じた見積金額及び積算内訳が妥当か。 ※金額の多寡は数値化しない。	5
6. 姿勢・意欲	口頭説明	・プレゼンテーションの内容が分かりやすく、説得力があるか。 ・質疑に対する応答が適切かつ真摯であるか。	5
合計			100

様式第1号

質 問 書

令和 年 月 日

嬉野市長 村 上 大 祐 様

住所（所在地）

事業者名

代表者名

「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務」について、次のとおり質問がありますので、質問書を提出します。

質問項目	質問内容

様式第2号

参加表明書

令和 年 月 日

嬉野市長 村上大祐様

住所（所在地）

事業者名

代表者名 印

「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務」公募型プロポーザル実施要領に基づき、参加表明書を提出します。

項目		内容
住所（所在地）		〒
事業者名		
（フリガナ） 代表者氏名		
担当者	所属部署名	
	（フリガナ） 氏名	
	電話番号	
	E-mail	

※本プロポーザルに関する通知を電子メールにより行いますので、E-mail アドレスを必ずご記入ください。

共同企業体の構成	有 ・ 無
----------	-------

※共同企業体を構成して応募する場合は、次ページへの記入を行ってください。

○共同企業体の構成員（共同企業体の代表者を含む。）

構 成 員	1	住所（所在地）	〒	印
		事業者名		
		代表者氏名		
	2	住所（所在地）	〒	印
		事業者名		
		代表者氏名		
	3	住所（所在地）	〒	印
		事業者名		
		代表者氏名		
	4	住所（所在地）	〒	印
		事業者名		
		代表者氏名		
	5	住所（所在地）	〒	印
		事業者名		
		代表者氏名		

※共同企業体の代表者については、表中右欄に「○」をご記入ください。

様式第3号

参加表明書受理通知書

令和 年 月 日

様

嬉野市長 村 上 大 祐

「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務」公募型プロポーザル実施要領に基づき、参加表明書を受理しましたので通知します。

応募者名	
------	--

様式第4号

企画提案書

令和 年 月 日

嬉野市長 村 上 大 祐 様

住所（所在地）

事業者名

代表者氏名

印

「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務」公募型プロポーザル実施要領に基づき、下記のとおり、関係書類を添えて企画提案書を提出します。

記

1. 企画書（任意様式）
2. 業務実績表（様式第5号）
3. 費用見積書（様式第6号）
4. 積算内訳書（任意様式）
5. 共同企業体結成届出書（様式第7号） ※共同企業体で応募する場合のみ
6. 誓約書（様式第8号）

業務実績表

令和 年 月 日

住所（所在地）

事業者名

代表者氏名

印

●業務実績

業務名	発注者	契約期間	業務概要
		年 月 日 ～ 年 月 日	
		年 月 日 ～ 年 月 日	
		年 月 日 ～ 年 月 日	
		年 月 日 ～ 年 月 日	
		年 月 日 ～ 年 月 日	
		年 月 日 ～ 年 月 日	
		年 月 日 ～ 年 月 日	

※過去5年以内に、国又は地方公共団体（これらに類する団体を含む。）から受注した同種又は類似の業務実績について、その内容をご記入ください。別紙 審査基準をご確認いただき、本業務に活かせると考えられる業務実績については、幅広くご記入ください。

※契約書（写）等の業務実績（現在、履行中のものを含む。）を証明できる書類を添付してください。

様式第6号

費用見積書

令和 年 月 日

嬉野市長 村 上 大 祐 様

住所（所在地）

事業者名

代表者氏名

印

「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務」公募型プロポーザル実施要領に基づき、費用見積書を提出いたします。

第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務に係る見積価格：

円（消費税及び地方消費税額を含む。）

※見積に係る積算内訳書を別途添付してください。（任意様式）

共同企業体結成届出書

令和 年 月 日

嬉野市長 村上大祐様

共同企業体名 _____
 住所（所在地） _____
 事業者名 _____
 代表者氏名 _____ 印

「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務」公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、次のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で決めましたので、届け出ます。

なお、本業務の受注事業者に選定された場合は、各構成員は本業務の受注事業者としての業務遂行及び業務遂行に伴い、当該共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

共同企業体	名称	
	住所（所在地）	
	代表者氏名	
共同企業体の 構成員（共同 企業体の代表 者を含む。）	住所（所在地）	
	事業者名	
	代表者氏名	
	住所（所在地）	
	事業者名	
	代表者氏名	
	住所（所在地）	
	事業者名	
代表者氏名		
共同企業体の 設立・解散の 時期及び存続 期間	令和 年 月 日から本業務の委託期間終了後3ヶ月を経過するまで。ただし、当該共同企業体が本業務の受注事業者として選定を受けることができなかつたときは、当該選定を受けることができなかつた日に解散するものとします。また、当該共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に嬉野市の承認がなければ、これを行うことができないものとします。	
代表者の権限	1 受注事業者の選定の申請に関する件 2 嬉野市との委託契約締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 その他契約に関する件	
その他	1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。	

※共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が不足する場合は、欄を追加して使用してください。

※共同企業体（住所（所在地）、代表者氏名）には共同企業体の代表企業の情報をご記入ください。

様式第8号

誓約書

令和 年 月 日

嬉野市長 村上大祐様

住所（所在地）

事業者名

代表者氏名

印

「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務」公募型プロポーザル実施要領に基づく、プロポーザルへの参加に当たり、次の事項について誓約します。

1. 提案者が「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務公募型プロポーザル実施要領」に規定する「参加資格」を満たすこと。
2. 嬉野市が必要な場合には、「参加資格」のうち⑦に関する事項を、佐賀県鹿島警察署に照会することについて承諾すること。

様式第9号

参加辞退届

令和 年 月 日

嬉野市長 村 上 大 祐 様

住所（所在地）

事業者名

代表者氏名

印

「第3次嬉野市総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定支援業務」公募型プロポーザル実施要領に基づき、下記の理由により提案を辞退します。

記

提案辞退理由